

○県営北方住宅南ブロックで使用する電気の調達（単価契約）に関する一般競争入札公告

令和４年度に県営北方住宅南ブロックで使用する電気の調達について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和３２年岐阜県規則第１９号。以下「規則」という。）第１２７条第１項の規定により公告する。

令和４年２月１８日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達物品の名称及び数量

県営北方住宅南ブロックで使用する電気 １式
低圧契約 30kW（予定数量 1,440kWh）
25kW（予定数量 120kWh）

(2) 調達物品の仕様等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和４年４月１日０時００分から令和５年３月３１日２４時００分まで

(4) 供給場所

岐阜県本巣郡北方町北方字長谷川１８５７番地

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。
- (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (5) 電気事業法（昭和３９年法律第１７０号）第２条の２の規定により経済産業大臣の登録を受けている小売電気事業者であること。
- (6) 公告に示した物品及び数量を確実に納入し得ること。
- (7) 調達物品等に係る迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていること。

3 入札手続等に関する事項

- (1) 担当部局 〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南２丁目１番１号
岐阜県都市建築部住宅課管理調整係
電話番号 058-272-1111(内線 3655)

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和４年２月１８日（金）から令和４年２月２８日（月）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前９時から午後５時まで

イ 交付場所

３の(1)に同じ。

電子メールによる交付を希望する場合は上記３の（１）まで申し出ること。

(3) 入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める入札参加資格確認申請書を３の(1)まで提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(ア) 入札参加資格確認申請書

(イ) 一般送配電事業者に対して接続検討申込を行い、それが受け付けられている事を証明する書類の写し

(ウ) 安定供給確約書

イ 提出期限 令和4年2月28日(月)午後5時

期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 入札参加資格の確認結果は、令和4年3月7日(月)までに通知する。

(4) 入札者の資格の喪失

入札者は、入札期日までにおいて、次のいずれかの場合に該当することとなったときは、入札者の資格を失うものとする。

ア 入札者について、仮差押、仮処分、競売、破産手続開始、会社整理開始、会社更生手続開始、特別清算開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。

イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札者の業務執行が困難と見込まれるとき。

ウ その他本件物品供給業務に着手し、又は本件物品供給業務を遂行することが困難になるとみられる事由が発生したとき。

(5) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和4年3月10日(木)午前10時

(入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵便等」という。)で行う場合は、令和4年3月9日午後5時までに3(1)必着のこと)

イ 場 所 岐阜県岐阜市藪田南2丁目1番1号
岐阜県庁7階 県土整備部会議室

(6) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(5)のイの場所において行う。

(7) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(8) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第111条の規定により定められた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、郵便等による入札を行った者がある場合は、この限りではない。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。この中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者は、落札の通知を受けた日から、原則として1週間以内に契約を締結しなければ、その落札は、無効とする。

4 その他

- (1) 入札及び契約の手續において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要
- (3) 郵便又は電信による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて郵送等すること。
また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。
- (4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。
- (5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その契約の締結をしないことがある。
なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。
- (6) 落札者が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。
また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。
- (7) 質問等の問い合わせ先
ア 問い合わせ先 3の(1)に同じ。
イ 問い合わせ時間等 令和4年2月18日(月)から令和4年2月28日(月)までの毎日午前9時から午後5時まで
- (8) 詳細は、入札説明書による。